

ふなはし 利実 国政だより としみつ Vol.15

2024年4月発行

令和6年3月1日 銃刀法改正 閣議決定

令和6年3月1日、銃の規制や罰則の強化を盛り込んだ銃刀法の改正案を閣議決定しました。

長野県猟銃事件に端を発したハーフライフル銃の規制強化を盛り込む改正案について、北海道庁、北海道猟友会はじめ多くの関係者からは、ヒグマ、エゾシカ駆除に使用されているハーフライフル銃の所持が困難となり、人や農産物被害などが拡大するとして、懸念や反対の声が上がりました。こうした声を受け警察庁からは、鳥獣対策のための銃の所持に支障がないように、自治体の推薦がある場合や警察が実績を確認した場合など、許可の特例を設け従来と変わらない運用方針が示されました。

これから、銃犯罪と有害鳥獣被害の社会的影響の大きさを踏まえた慎重な議論が必要です。私は、今回の法改正の機会を捉え、道内のヒグマ、エゾシカによる深刻な被害の減少に欠かせないハンターの養成確保、効率的な駆除・捕獲活動につなげるため、各省庁や自治体の垣根や枠を超えた対策や法令の運用ができるように、関係者の意見を十分踏まえた対応をして参ります。

第91回 自民党大会開催

令和6年3月17日、都内にて自民党大会が開催されました。冒頭、能登半島地震の犠牲者への黙とうを捧げ、能登半島出身のテノール歌手、川尻文太郎さんと国歌を斉唱いたしました。岸田文雄総裁から、一部の派閥の不適切な政治資金の扱いに端を発した政治不信を払拭し、国民からの信頼回復と国内外の政策課題解決に向け責任政党自民党を再生させる決意が示されました。終盤には、新人の衆議院選挙区支部長が紹介され、道内からは北海道1区の加藤貴弘支部長、北海道8区の向山じゅん支部長が登壇されました。来るべき日にむけて一致団結し精進して参ります。



参議院にて令和6年度予算成立

令和6年3月28日、参議院本会議で新年度予算案が可決・成立しました。一般会計の総額が112兆5717億円と、2年連続で110兆円を超える、防衛費や社会保障費が過去最大になりました。私が担当する総務省所管の2法案も可決となりました。ご尽力いただいた皆様に感謝を申し上げます。

船橋利実 プロフィール

【政治信条】世のため人のため 【特 技】トイレ掃除 【趣 味】散歩・筋トレ 【好 物】ジンギスカン・甘い玉子焼き・そば
【家 族】妻・一男二女・孫4人(男の子1人・女の子3人)

●昭和35年11月20日、北見市生まれ	【現 在】
●北海道立北見柏陽高等学校卒業	●第2次岸田第2次改造内閣 総務大臣政務官
北海学園大学工学部土木工学科卒業	●参議院
北海商科大学大学院商学研究科修士課程修了	総務委員会委員/国家基本政策委員会委員
●大学卒業後、家業の建設業に8年間従事	資源エネルギー・持続可能社会に関する調査会委員
●北見市議会議員 平成3年より1期	【主な経歴】
●北海道議会議員 平成7年より5期連続	●衆議院 厚生労働委員会委員
●衆議院議員 平成24年 初当選・平成29年2期目	●参議院 農林水産委員会理事
●財務大臣政務官 令和2年9月～令和3年10月	●自民党 参議院国会対策委員会副委員長
●参議院議員 令和4年7月 初当選。	



自由民主党北海道参議院選挙区第一支部

船橋利実 事務所

(札幌事務所)

〒060-0042札幌市中央区大通西8丁目ダイヤモンドビル

TEL 011-272-0171 FAX 011-272-0172

公式HP X(旧Twitter) Facebook



日々の活動は
SNSで更新中!

(参議院議員会館事務所)

〒100-8962東京都千代田区永田町2-1-1参議院会館424号

TEL 03-6550-0424 FAX 03-6551-0424

地方交付税制度について 総務省

福祉、教育、警察、消防、道路や河川等の社会基盤の整備を始めとした生活に密接に関連する行政は、その多くが地方公共団体（北海道庁や179の道内市町村）の手で実施されています。

これらの地方公共団体が担うべき役割に応じた財源は、その住民の皆様から頂いた地方税をもって賄うことが理想ですが、現実には、人口や企業の集積の度合いによる地域間格差があり、地方税収の少ない地方公共団体でも、住民の皆様に一定の行政サービスを提供できるよう、一般財源を保障するための仕組みが必要となります。このような趣旨から設けられたのが地方交付税制度です。令和5年度の地方交付税の総額は、18.4兆円となっています。具体的には、人口や面積等の様々な指標をもとに標準的な財政需要を測定し、標準的な地方税等収入との差額を普通地方交付税として配分しているほか、この普通交付税で捕捉しきれない災害などの特別の財政需要に対して、特別交付税の配分を行っております。

今国会では、地方財政の収支が引き続き著しく不均衡な状況にあること等に鑑み、地方交付税の総額の特例等の措置を講ずるため、地方交付税法等の一部を改正する法律案を提出しています。これらの取組を通じ、皆様の生活を支える地方公共団体の行政サービスをしっかりと支えてまいります。

地方交付税総額

前年度を0.3兆円上回る
18.7兆円を確保

標準的な財政需要の測定に当たって「18歳以下人口」を活用する「こども子育て費」を創設し、こども・子育て関連の財政需要を算定

定額減税による個人住民税の減収（0.9兆円）を補填するため、「定額減税減収補填特例交付金」を創設

震災復興特別交付税の確保
(東日本大震災分)

復旧・復興事業の地方負担分、地方税の減収分等を措置するため、震災復興特別交付税を904億円確保

2.3月の国会・北海道での活動



自民党北海道第11選挙区支部
政経セミナー（帯広市）



総務大臣政務官として
北方領土返還要求全国大会へ出席



鳥獣被害対策調査（札幌市）



自民党苫小牧支部 定期大会にて挨拶



参議院総務委員会にて総務大臣政務官として答弁（3月）

自由民主党北海道参議院選挙区第一支部

船橋利実 事務所

（札幌事務所）

〒060-0042 札幌市中央区大通西8丁目ダイヤモンドビル

TEL 011-272-0171 FAX 011-272-0172

公式HP X(旧Twitter) Facebook



（参議院議員会館事務所）

〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1 参議院会館424号

TEL 03-6550-0424 FAX 03-6551-0424

日々の活動は
SNSで更新中！